

「平成31年度に実施した仕事」の振返りシート（A：裁量有）

記入日 令和2年7月1日

事業名称	情報システム管理・運営事業費 [情報セキュリティ対策事業]							
予算科目	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 10	電算管理費	事業番号 1	
事業の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)							
担当部署・課長名	情報管理 課			情報システム 係	課長名	山田 茂人		
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。					施策番号	5-2		
【施策名】 ICT(情報通信技術)を活用した豊かな社会の実現					総合計画書 (ページ)	108		
この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。			① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)				
	(1) 職員 (2) 情報セキュリティインシデント			(1) 全職員数(臨時職員等を含む) (2) 平成31年度中に発生した情報セキュリティインシデント件数				
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 全職員が、高いセキュリティ意識を持ち、個人情報等の機密性の高い情報を適正に取り扱うことにより、情報漏えい等の情報セキュリティインシデントが発生しない状態にしたい。			② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) (1) 全職員が高いセキュリティ意識を持つ (2) 情報セキュリティインシデントの発生件数				
指標の推移	③ そのために何をしましたか。			③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)				
	(1) 教育・啓発 ア. 情報セキュリティ研修の実施 イ. 情報セキュリティニュースの発行 ウ. その他適時の情報提供 (2) 情報システムに対する情報セキュリティ対策 ア. 不正プログラム対策 イ. アクセス制御、通信制御、ファイル無害化 ウ. 監視、監査の実施			(1) アニ年1回、イニ適宜、ウニ適宜 (2) アニ逐次、イニ逐次、ウニ年1回				
	経費	対象指標	①の数値	単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標
平成29年度実績					平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度目標	
成果指標		②の数値	%	(1) 100 (2) 100	(1) 100 (2) 100	(1) 100 (2) 100		
環境変化等	目標	②の目標値						
		目標値設定の考え方						
	活動指標	③の数値	1)研修 2)監査	(1) 1 (2) 1	(1) 1 (2) 1	(1) 1 (2) 1		
事業費(実績)		円	8,230,743	8,643,277	8,589,736	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,310,000円 時間単価は、4,300円で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)		
一般財源		円	8,230,743	8,643,277	8,589,736			
特定財源		円	0	0	0			
(うち受益者負担)		円	0	0	0			
人件費(再任用以外)		人	1.0	1.0	1.0			
所要人数(再任用)		人	0.0	0.0	0.0			
職員人件費(再任用以外)		円	826,700	824,400	831,000			
職員人件費(再任用)		円	0	0	0			
事業費+人件費		円	9,057,443	9,467,677	9,420,736			
4環境変化等	(1) 開始年度		16 年度					
	(2) 環境の変化		より高度化、複雑化しているサイバー攻撃に対し多面的な技術的対策が求められている。また、マイナンバーを用いた情報連携が開始され職員においては個人情報の慎重かつ適切な取り扱いが求められている。					

事業名称	情報システム管理・運営事業費 [情報セキュリティ対策事業]			
担当部署・課長名	情報管理課	課	情報システム	係 課長名 山田 茂人

5 市民等の意見	<p>この仕事に関して、平成31年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について</p> <p>情報セキュリティの確保は、現在の行政サービスにおいて必要不可欠であり、市民・議会からも高いレベルの情報セキュリティ対策が求められている。</p>							
6 市民協働	<p>(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）</p> <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 取り組んだ</td> <td>取組手法：</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 取り組まない</td> <td>【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）</td> </tr> </table> <p>(2)令和2年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点</p>				<input type="checkbox"/> 取り組んだ	取組手法：	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）
<input type="checkbox"/> 取り組んだ	取組手法：							
<input checked="" type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）							
7 課題	<p>(1)平成31年度に課題とした内容（「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題（3）を転記）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティに関する事案は、年々、高度化、複雑化しており、国・東京都その他関係団体からの情報提供を受けるだけでなく、セミナー等に積極的に参加し、最新の情報収集に努める。 ・内部監査については情報システムに関する知識のある職員が限られるため、監査人の確保が難しい。 <p>(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成31年度に実施したこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループウェアで情報セキュリティに関する情報発信を行った。 ・情報セキュリティに関する内部監査を市民課、障害福祉課に対して行った。 <p>(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高いセキュリティ意識を持った人材育成は、必要不可欠であるが、研修等の実施等については、費用面等に制約がある。 ・高度な情報セキュリティ環境を実現するためには、ハードウェア、ソフトウェア（仕組み）の利用や、多面的な対策が必要であり、相当なコストが必要である。 							
8 施策貢献状況	<p>（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）</p> <p>施策名： ICT（情報通信技術）を活用した豊かな社会の実現</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> なっている <input type="checkbox"/> 環境の変化等により成果が減少している <input type="checkbox"/> 類似の事業が他にあり改善の余地がある（事業名： ）</p>							
9 今後の方向性	<p>(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）</p> <p><input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止</p> <p>【取組内容】</p> <p>(1) 講師派遣を活用した研修等を検討するとともに、引き続きグループウェア等を活用して情報セキュリティの動向に関する最新情報を周知し、職員への啓発・啓蒙を進める。</p> <p>(2) 高度な情報セキュリティ環境実現に必要な要件を整理し、専用のハードウェア・ソフトウェアが必要なものと職員の業務運用によってカバーできるものを分けてコストを最小限に抑える。</p> <p>(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務運用による情報セキュリティ対策については職員のモラルに頼る部分が大きいため、情報セキュリティに対する職員の意識向上が必要である。 ・外部監査を実施することについては、大きな効果が期待できるが費用がかかるため、費用対効果を検討する必要がある。 							